

MHRT Global Watch 5月13日号 ～米企業決算からみる関税影響～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年5月13日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 5.13

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	ピークを迎えた1-3月期の決算発表。情報通信がけん引する形で 企業収益は総じて堅調な結果 。一方で生活必需財が減益となるなど、トランプ関税による消費者心理悪化の影響も
	欧州	個人消費は一進一退。一方で 3月の域外輸出はトランプ関税に伴う駆け込みの影響で大幅増 。とりわけアイルランドやドイツの増加が顕著。製造業の業況判断は4月も駆け込みの動き継続を示唆
	中国	4月の輸出は減速 。関税の影響に加え、 駆け込み輸出が一巡 。中国人民銀行は、トランプ関税の影響を緩和すべく金融政策パッケージを発表。今後も景気動向をにらみながら小刻みな調節を続ける方針
	日本	名目賃金は市場予想対比下振れ 。 所定内給与の伸び悩みが主因 。中小企業の賃上げペースが足元で鈍り始めた可能性。物価高による消費者マインド悪化に加え、先行き消費の懸念材料に

注目ポイント① 米企業決算からみる関税影響

2025年Q1の企業収益はマイナス成長にもかかわらず良好な結果。ただし業種によって濃淡。収益見通しは生活必需財など関税影響を受けやすい業種を中心に下方修正

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（5/7～5/12）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 FOMC (6・7日)			
米 労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	▲ 0.7
米 単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	① 5.7	5.1
米 S&P500 の8割が決算発表終了			
欧 ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.0
欧 ドイツ輸出(3月)	前月比(%)	② 1.1	1.0
欧 スターマー英首相、トランプ大統領と貿易協定に関して会談			
中 米中関税交渉			
中 外貨準備高(4月)	兆ドル	3,282	3,265
中 貿易収支(4月)	10億ドル	96.2	89.0
中 輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.1	1.9
中 輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 5.9
中 消費者物価指数(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
日 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分)			
日 実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	2.1	0.2
日 名目賃金(現金給与総額)(3月)	前年比(%)	2.1	-
日 経常収支(3月)	億円	36,781	36,780
日 貿易収支(国際収支)(3月)	億円	5,165	-
日 景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	42.6	-

注目ポイント② 進み始めた関税交渉(米英・米中)

米英は2国間協定締結で合意。自動車や鉄鋼など特定品目について関税を抑えた輸入枠の設置が柱。注目の米中関税交渉は高関税の90日間停止で合意

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/14 (水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	-	4.0	4.2
5/15 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月10日)	万人	-	22.9	22.8
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3
		設備稼働率 (4月)	%	-	77.8	77.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	-	0.0	1.5 ↑
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	-	2.5	2.7
			前月比(%)	-	0.2	▲ 0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	3.1	3.3
			前月比(%)	-	0.3	▲ 0.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		-	▲ 11.0	▲ 26.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		-	▲ 10.0	▲ 8.1
5/16 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.4	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	1.8	1.1
	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 0.2	2.2
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.1
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		-	53.4	52.2
		ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	-	-	112.0
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	-	136.5	132.4
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	-	145.0	146.7
	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.8	▲ 0.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	-	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	-	2.7
		鉱工業生産(4月)	前年比(%)	-	5.5	7.7
5/19 (月)	中国	小売売上高(4月)	前年比(%)	-	5.5	5.9
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	-	4.2	4.2

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

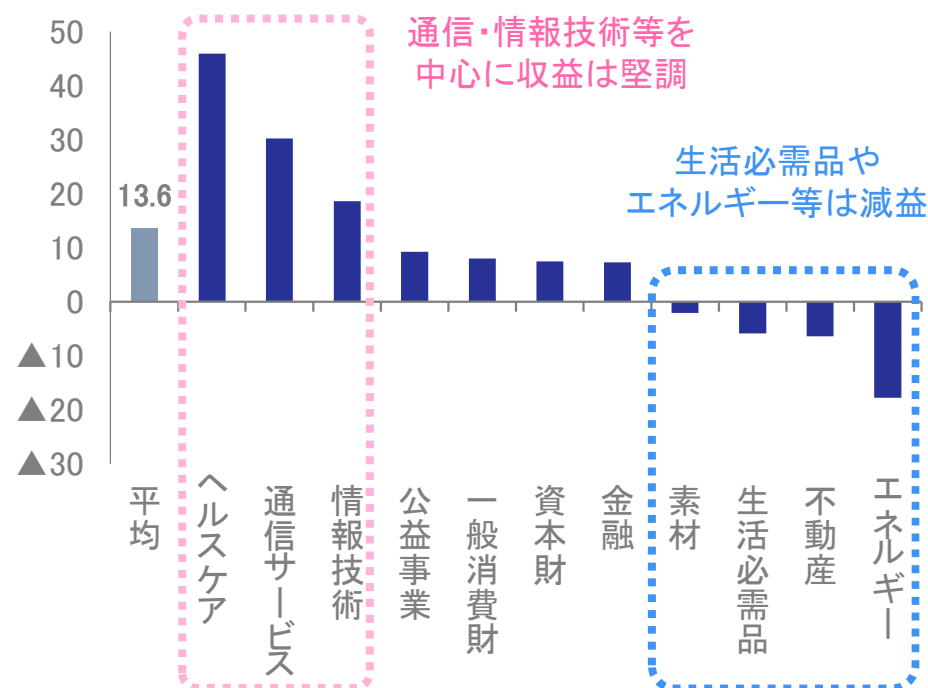
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業業績は堅調も業種で濃淡。先行き業績予想は慎重化

- 足元の企業収益は堅調な推移も、業種による差が鮮明に
 - 2025年1-3月期の企業利益は前年比+13.6%(S&P500銘柄平均)と増加。直前の市場予想対比+7.0%上振れ
 - 通信や情報技術等は、AIやクラウド需要の強さを背景に増益。一方で、生活必需品やエネルギー等は減益。消費者マインドの悪化や原油価格の下落が利益を下押し
- 先行きは前回決算時点の予想対比で下方修正。関税によるコスト増や需要減の影響を織り込み

業種別の企業利益(2025年1-3月期決算)

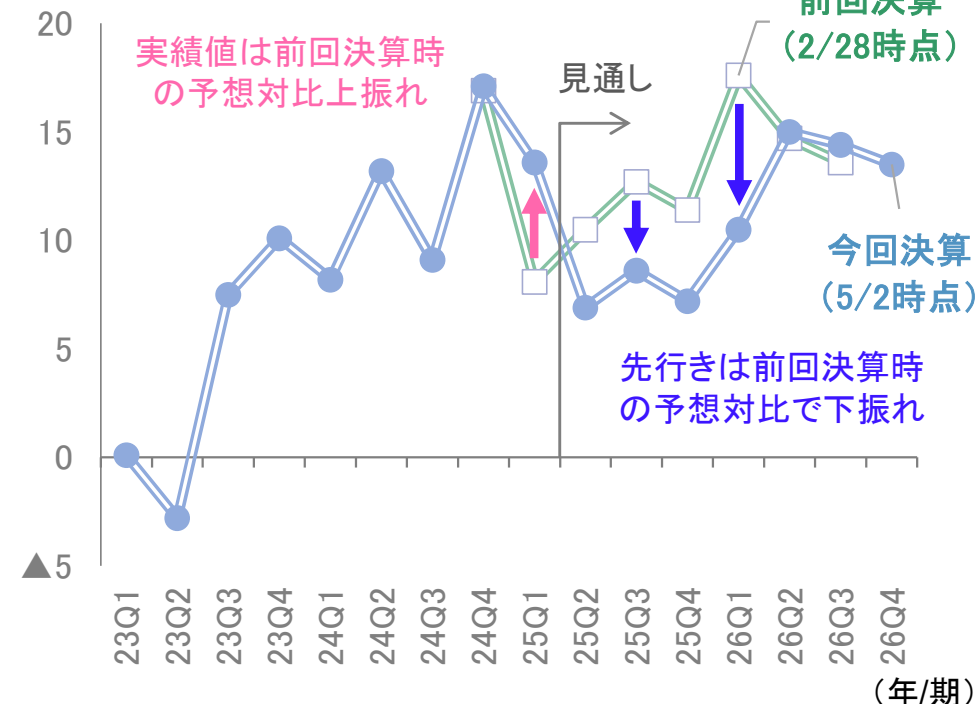
(前年比、%)



(注) S&P500銘柄が集計対象。5月2日時点の決算情報
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業利益の見通し

(前年比、%)



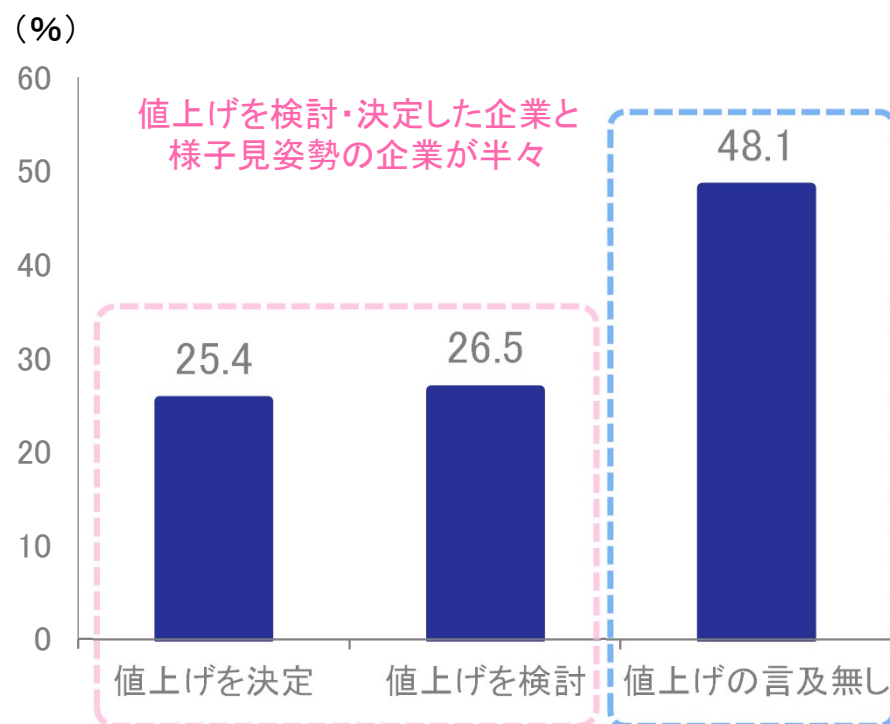
(注) S&P500銘柄が集計対象
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業は関税コスト増を徐々に顧客へ転嫁

■ 関税引き上げに伴い米企業は値上げを検討

- 4～5月に決算発表した企業のうち5割程度が値上げに言及。うち半数の企業は実際に値上げを決定。製造業を中心に、関税による収益への影響が大きい模様。具体的な値上げ幅や時期を発表する企業も散見
- 現時点で様子見姿勢の企業は半数程度だが、この先、関税が企業収益を圧迫するにつれて、値上げに踏み切る企業が増加する公算

企業の値上げ姿勢



(注) S&P500銘柄のうち、4月1日～5月6日までに決算発表を行った343社の決算報告を収集。ChatGPTにより値上げ関連のコメントを抽出の上、内容に応じて分類
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の値上げ関連コメント

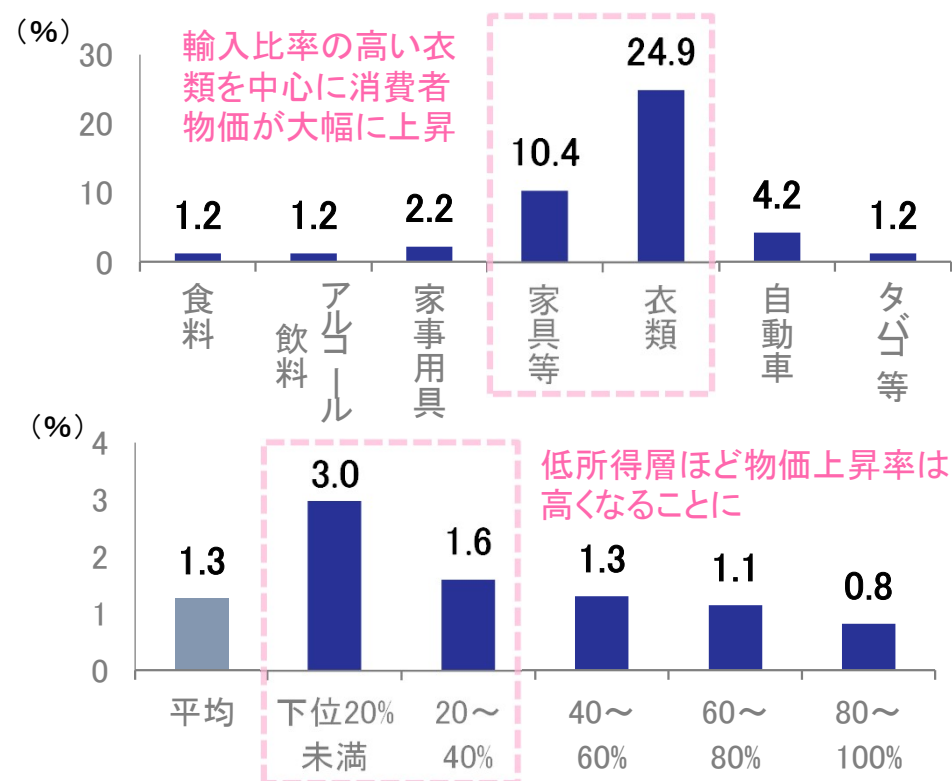
	業種	内容
値上げ決定	資本財 A社	2025年4月から値上げを実施。 <u>製品価格に3%から4%の上昇</u> を見込む
	一般消費財 B社	関税引き上げに対応し、 <u>1%から2%の価格引き上げ</u> を予定
	資本財 C社	<u>約3%～4%の価格引き上げ</u> により、コスト上昇分を相殺
値上げ検討中	一般消費財 D社	関税によるコスト上昇をサプライチェーンの最適化等で緩和。 <u>ただし最終的には価格引き上げによって対応する可能性</u>
	一般消費財 E社	玩具部門で、 <u>選択的な価格引き上げを実施する可能性</u> がある

(注) S&P500銘柄のうち、4月1日～5月6日までに決算発表を行った343社の決算報告を収集。ChatGPTにより値上げ関連のコメントを抽出の上、要約
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：関税による物価高は低所得層に打撃。株価低迷継続なら富裕層にも逆風

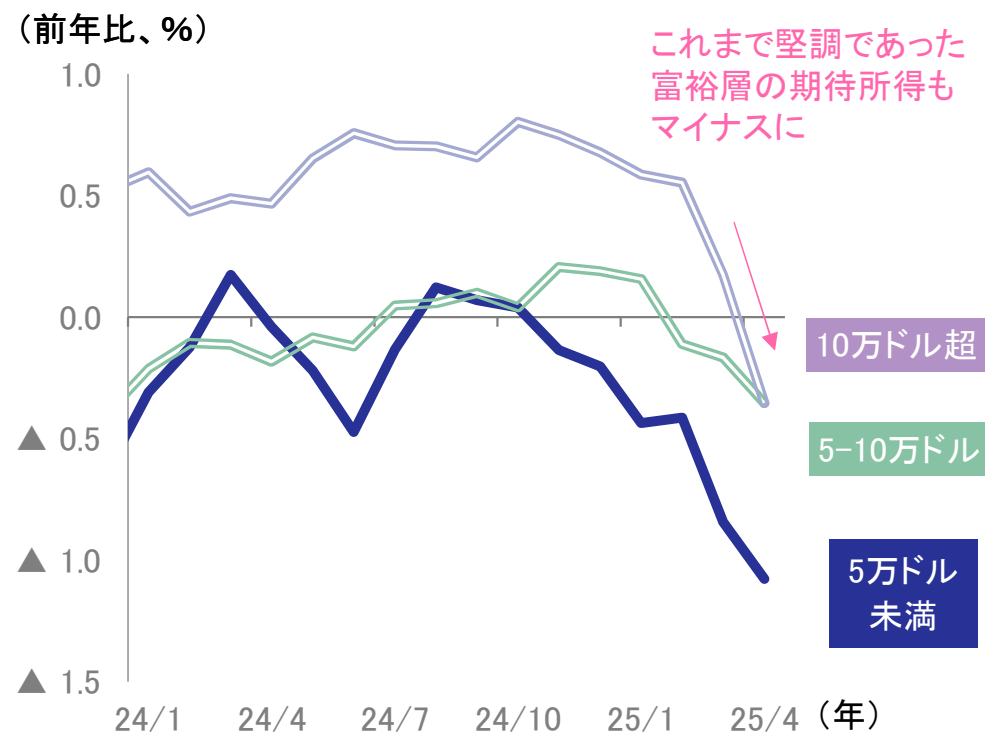
- 関税引き上げで衣類を中心とした財物価は大幅に上昇する見込み。低所得層の実質所得を下押し
 - 関税の引き上げは衣類の物価を+25%程度、家具等を10%程度押し上げるインパクト。中国を中心とした輸入依存の高さが背景。低所得層は所得に占める財消費の割合が高く、関税引き上げの影響大
- 関税政策を巡る不確実性を背景に4月以降の株価は低迷。金融資産を多く保有する富裕層の消費に影響
 - これまで堅調だった富裕層の期待所得は悪化。米国の個人消費は高所得層の支えをも失う展開に

関税政策による物価へのインパクト(品目、所得階層別)



(注) 現在の関税率(対中関税145%、自動車・同部品25%など)維持を想定
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質期待所得(1年先)



(注) 各所得階層の1年先期待所得から同期待インフレ率を差し引いた値
(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国：米国との「限定的な協定」が成立。日米交渉の参考になるかは疑問符

- 自動車の低関税輸出枠、鉄鋼・アルミの無関税輸出枠を勝ち取る一方、農産物の輸入拡大などで譲歩
 - 自動車は、低関税(10%の相互関税率は維持)の対米輸出枠を2024年の輸出台数とほぼ一致する10万台で設定
 - 一方、米国が要求したデジタルサービス税や食品基準見直しは棚上げ。全体として合意を急いだ感は否めず
 - トランプ大統領は自動車について「他国と同様の取引はしない」と発言。日米交渉の参考になるかは疑問

米英間の主な合意内容

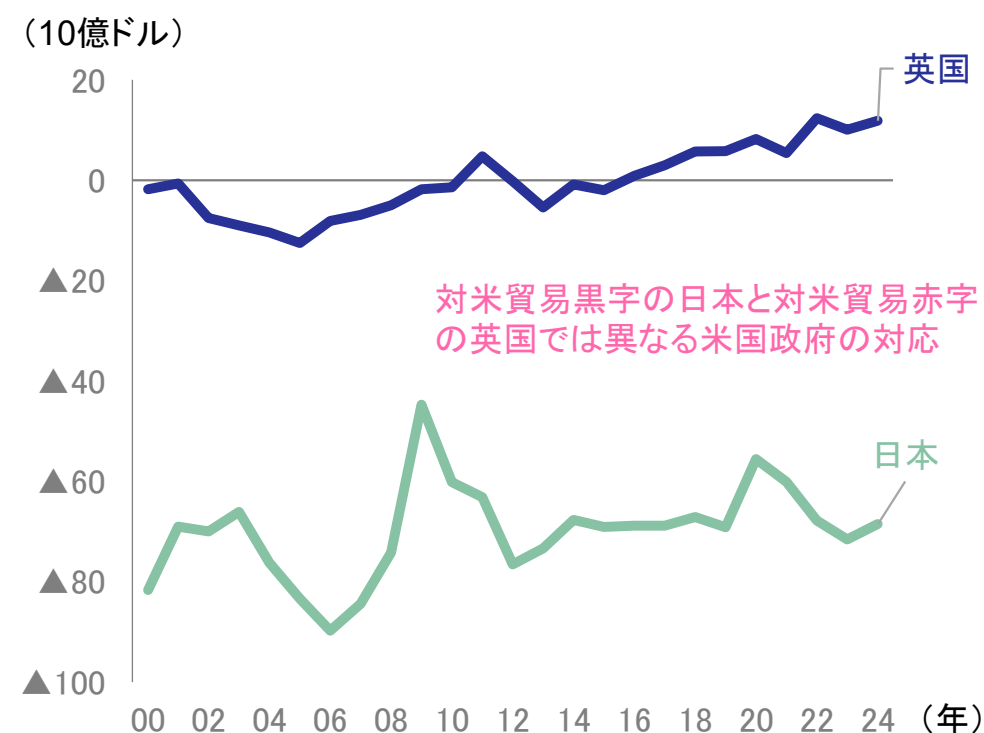
米国	英国
<自動車> ・<u>年間10万台の低関税(10%)輸入枠を設定</u> (10万台は英国の2024年輸出台数にほぼ一致) <鉄鋼・アルミ> ・(英国側発表)<u>税率はゼロに引き下げられる</u> ・(米国側発表)MFNの割当量を速やかに設定 <航空機関連> ・ロールス・ロイス社の航空機エンジン・部品は無関税で輸出可能 (ラトニック氏発言) <その他> ・<u>10%の相互関税率は有効</u> ・医薬品については速やかに交渉	<全般> ・<u>米国製品に対する関税を5.1%から1.8%に引き下げ</u> ・輸入品の税関手続きの迅速化 <牛肉> ・割当量(1,000t)分の関税20%を撤廃 ・加えて、13,000tの無関税枠を設定 <エタノール> ・14億リットルの無関税枠を設定 <その他> ・米国が要求した<u>デジタルサービス税や食品基準の見直しは含まれなかった</u>が、引き続き交渉

(出所) 米ホワイトハウス、英財務省、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国: 米国からみた貿易収支が黒字の英国に比べ、日本の交渉は難航必至

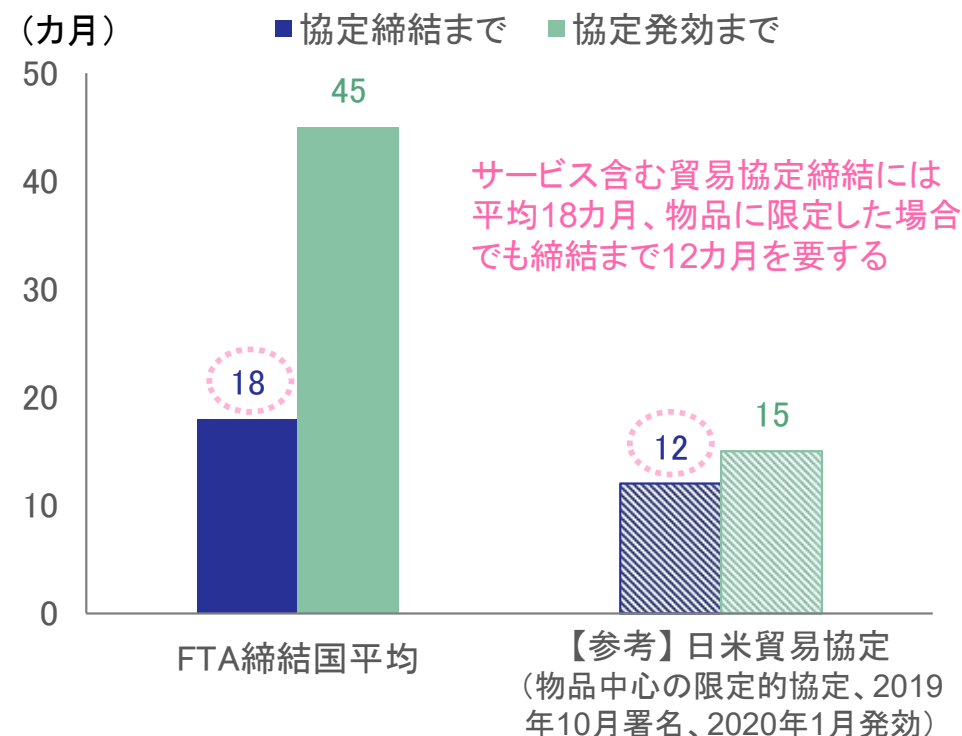
- 米国から見た貿易収支は、英国が黒字に対して日本は大幅赤字
 - 米国がより厳しい姿勢で交渉に臨むことは確実。一方で、対米輸出依存度は英国より高く、日本政府は簡単に妥協できない状況
- 米国がサービス含む自由貿易協定(FTA)を締結する20カ国の交渉開始から締結までの平均経過月数は18カ月(発効までは45カ月)。物品に限定した日米貿易協定でも12カ月かかっており、協定の内容確定までには時間を要する

米国: 対英・対日貿易収支



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国とFTAを締結・発効するまでの平均経過月数※



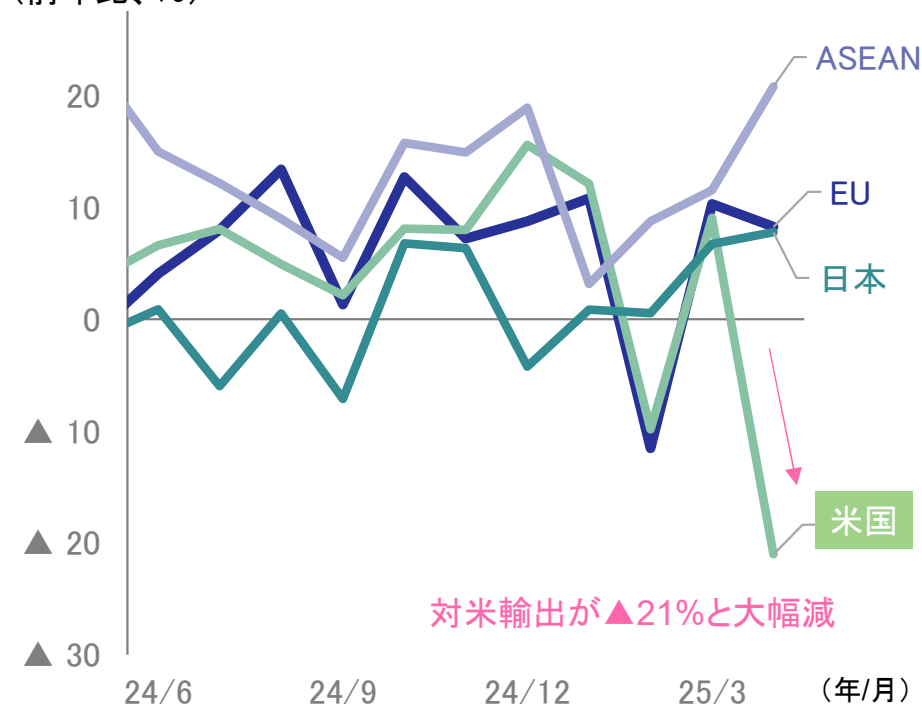
(注) 交渉開始からの経過月数。米国がFTAを締結している20カ国の平均値
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：関税影響で対米輸出・輸入とも減少の一方、輸入先を多様化

- 4月の輸出は前年比+8.1%と前月(同+12.4%)から減速。関税の影響に加え、駆け込み輸出も一巡
 - 対米輸出は前年比▲21.0%と大幅減の一方、ASEAN(同+20.8%)を筆頭に第三国向けの輸出増が一部相殺
 - 品目別では、対米輸出の主力である携帯(同▲21.4%)、家具(同▲7.8%)、玩具(同▲6.5%)などの減少大
- 4月の輸入は前年比▲0.2%と前月(同▲4.3%)からマイナス幅を縮小
 - 報復関税で対米輸入は引き続きマイナス。内需低迷等を背景に、ASEANやEUからの輸入も勢いを欠く状況
 - 一方、中南米やアフリカからの輸入が大幅に増加。報復関税による影響を一部相殺

国別・地域別輸出額

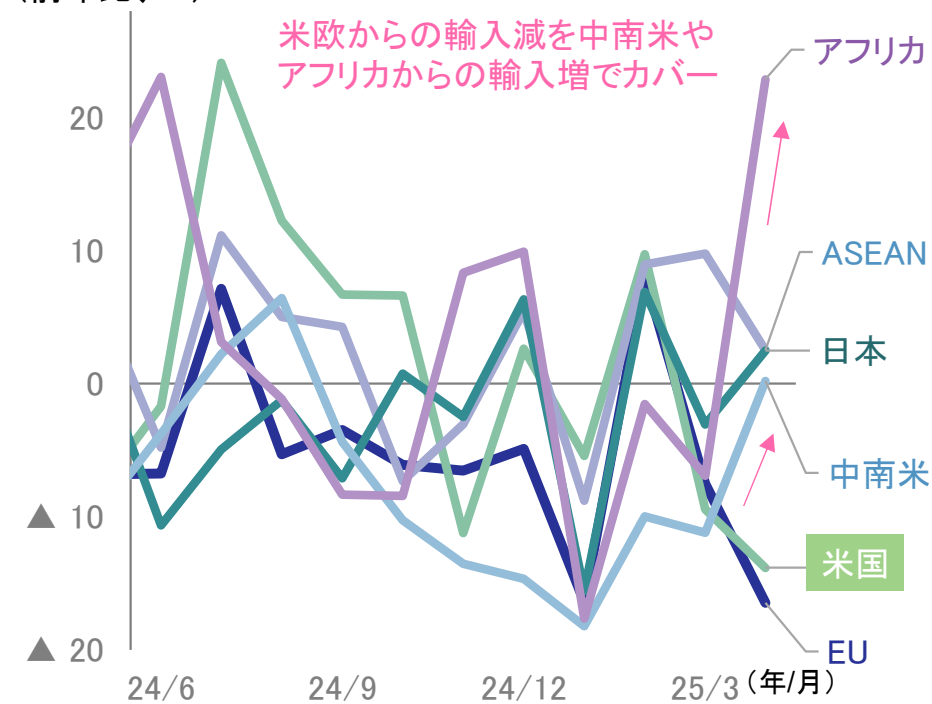
(前年比、%)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別・地域別輸入額

(前年比、%)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

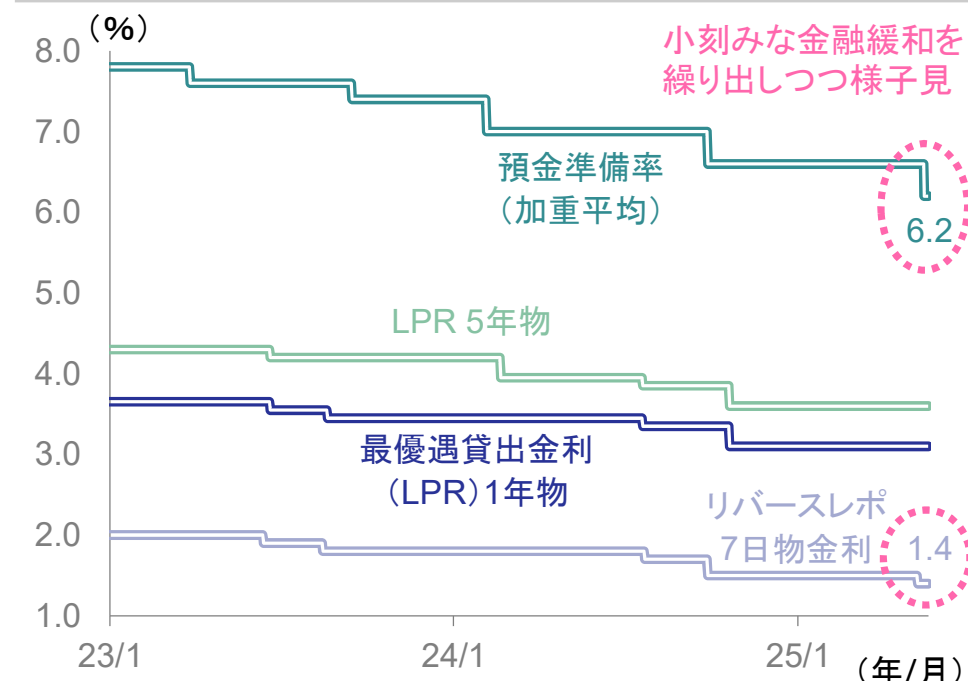
中国: 米中間の高関税は90日間停止。貿易協議の枠組み設置で交渉を継続へ

- 米中関税交渉(5/10~11)では、相互関税のうち10%を除く追加関税を90日間停止することで一致
 - これにより、米国の対中追加関税は145%から30%に、中国の対米報復関税は125%から10%に引き下げ
 - 米中は貿易協議の枠組み設置で一致し、今後も交渉を続けるとしている
- 中国人民銀行が金融政策パッケージを発表(5/7)。相互関税に対処も、金融緩和の小出し感が拭えず
 - 政策金利を▲0.1%Pt、預金準備率を▲0.5%Pt引き下げたほか、サービス消費向け再貸出枠を創設
 - 全人代や党中央政治局会議の方針に沿った対応。今後も景気減速に合わせて小刻みな調節を続ける見込み

米中共同声明の主な内容

項目	内容
関税	● 米国は、①対中相互関税34%のうち、10%を除く部分について90日間一時停止する、②対中追加関税91%を撤廃する (<u>追加関税率145%⇒30%</u>) ● 中国は、①対米追加関税34%のうち、10%を除く部分について90日間一時停止する、②対米追加関税91%を撤廃する (<u>追加関税率125%⇒10%</u>)
関税以外	● 中国は、4/2以降の対米非関税措置を一時停止もしくは取り消す ● 米中は<u>経済貿易関係の継続協議の枠組みを設置</u>する。必要に応じて、実務レベルの協議を行う

政策金利・預金準備率



(注) 預金準備率(加重平均)は、銀行規模別に異なる預金準備率を加重平均したもの
(出所) 中国人民銀行、全国銀行間同業拆借中心、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

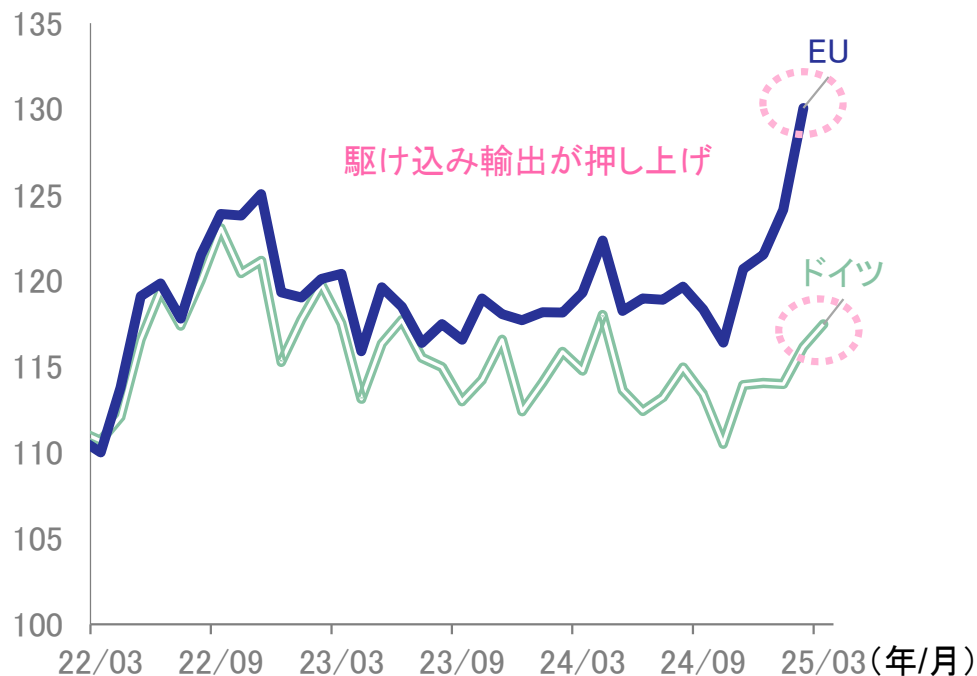
(出所) ホワイトハウス、新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：米国への駆け込み輸出は医薬品が中心。4月以降も駆け込みが継続

- 3月の域外輸出は大幅増。品目別では医薬品、国別ではアイルランドを中心に対米駆け込み輸出が顕在化
 - ドイツの輸出も前月比+1.1%と増加基調が継続。3月のドイツ鉱工業生産は同+3.0%の大幅増産に
 - 一方、GDP速報時点で内訳が確認できるフランスやスペインの財輸出は前期比マイナス。駆け込み輸出の動きは国によってバラつき
 - 製造業PMIは底堅く、4月以降も駆け込み輸出が継続している模様

EU・ドイツの域外輸出金額

(2021年=100)

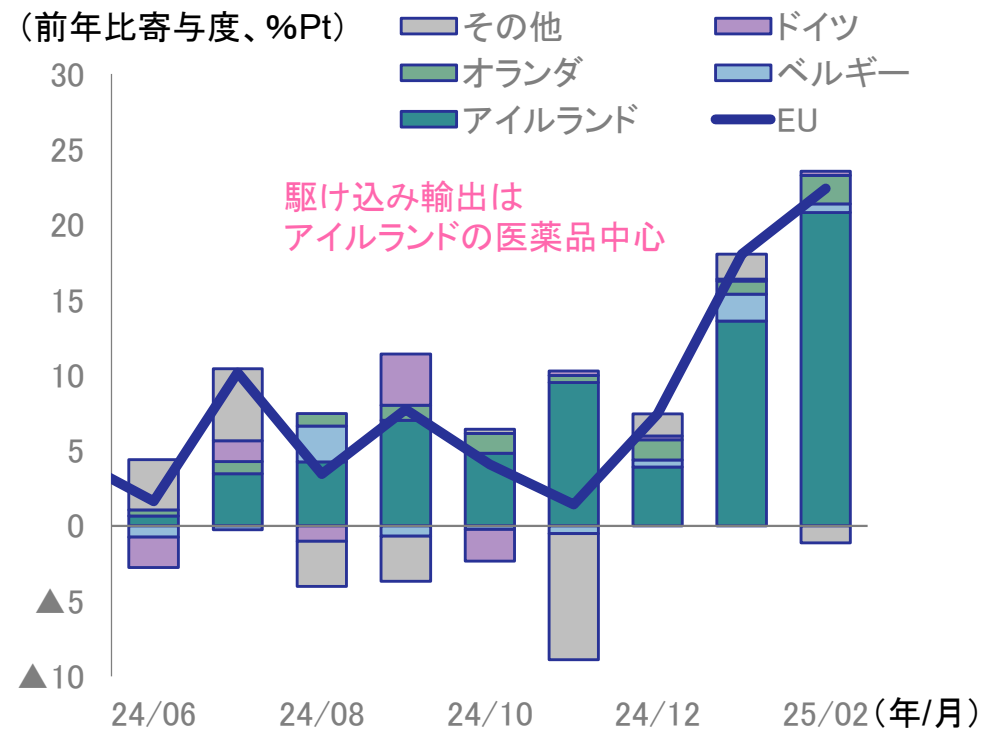


(注) EUは2月までの値

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU: 国別対米輸出金額

(前年比寄与度、%Pt)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：ベトナムの対米貿易黒字が拡大。関税交渉では迂回輸出の是正が争点に

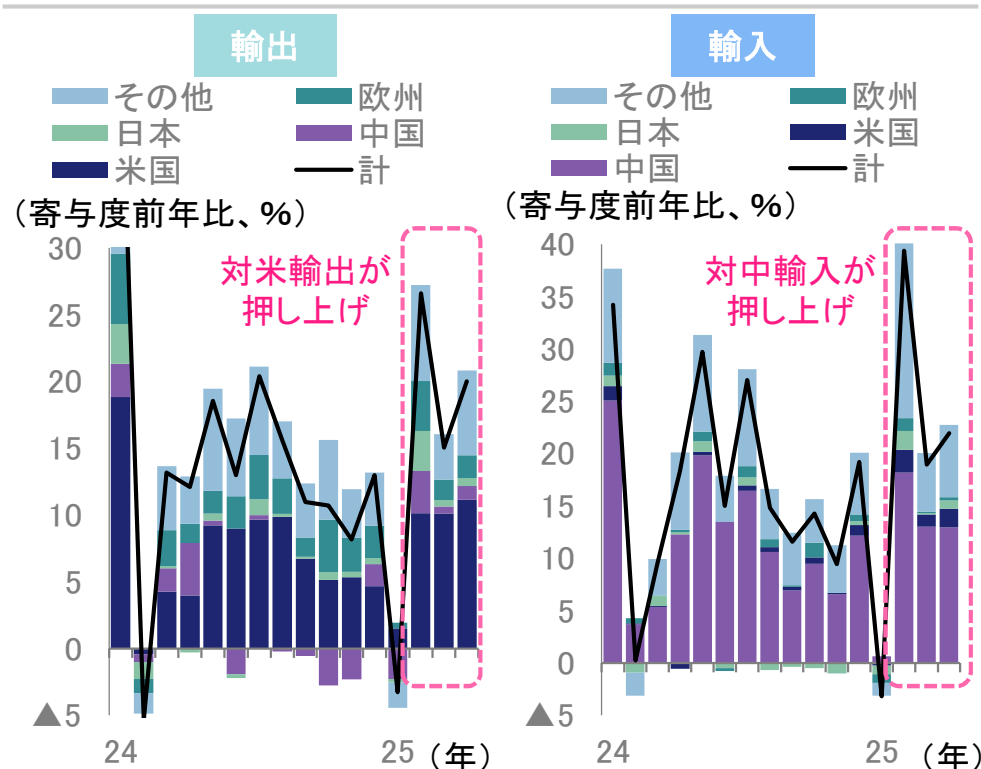
■ 2025年4月のベトナムの貿易統計では、輸出入とも前年比+20%程度と高い伸びが継続

- 輸出は対米輸出が押し上げ。相互関税実施前の駆け込みを背景に、電気機械や玩具などの輸出が増加
- 輸入は対中輸入が押し上げ。電気機械の輸入が急増しており、ベトナムを介した対米「迂回輸出」が寄与と推察

■ 輸出の増加を受け、ベトナムの対米貿易収支は足元で黒字幅が拡大

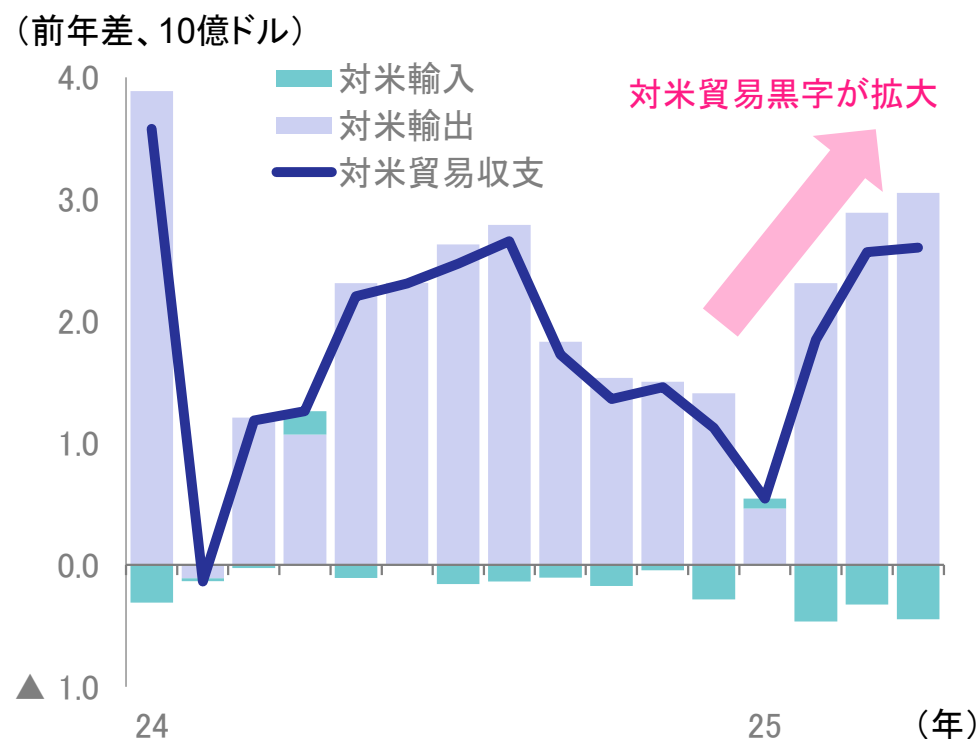
- 今後の米国との関税交渉では、対米輸入の拡大などに加え、中国による迂回輸出の取り締まり強化を迫られる可能性大

ベトナム：輸出入(国・地域別)



(出所)ベトナム関税総局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム：対米貿易収支

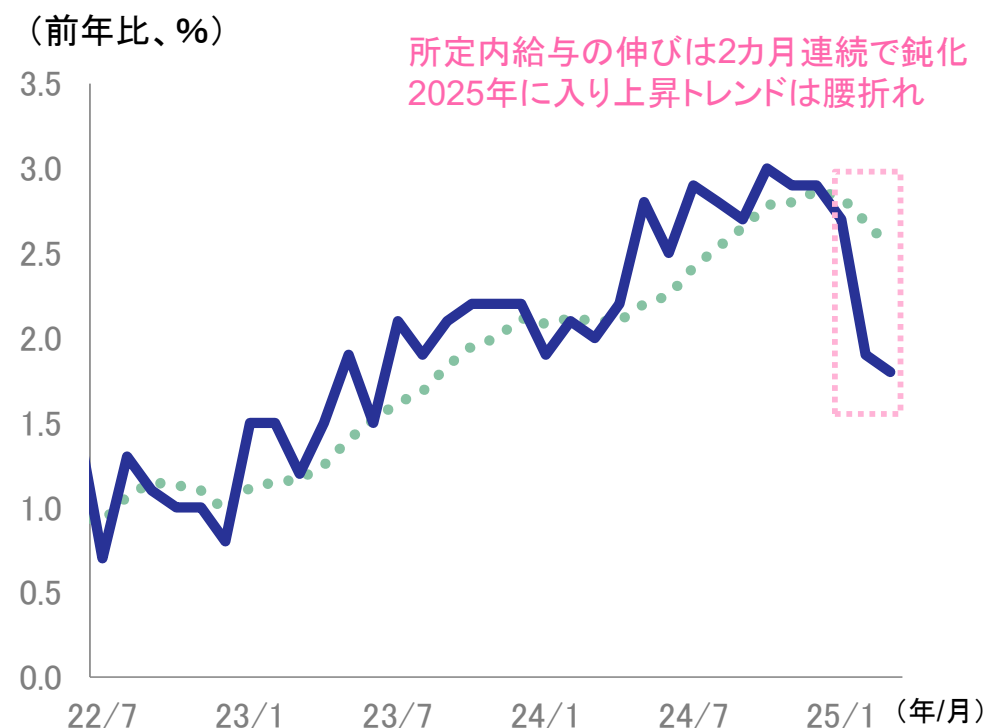


(出所)ベトナム関税総局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：所定内給与は2月連続で伸び鈍化。所得伸び悩みが消費の足かせに

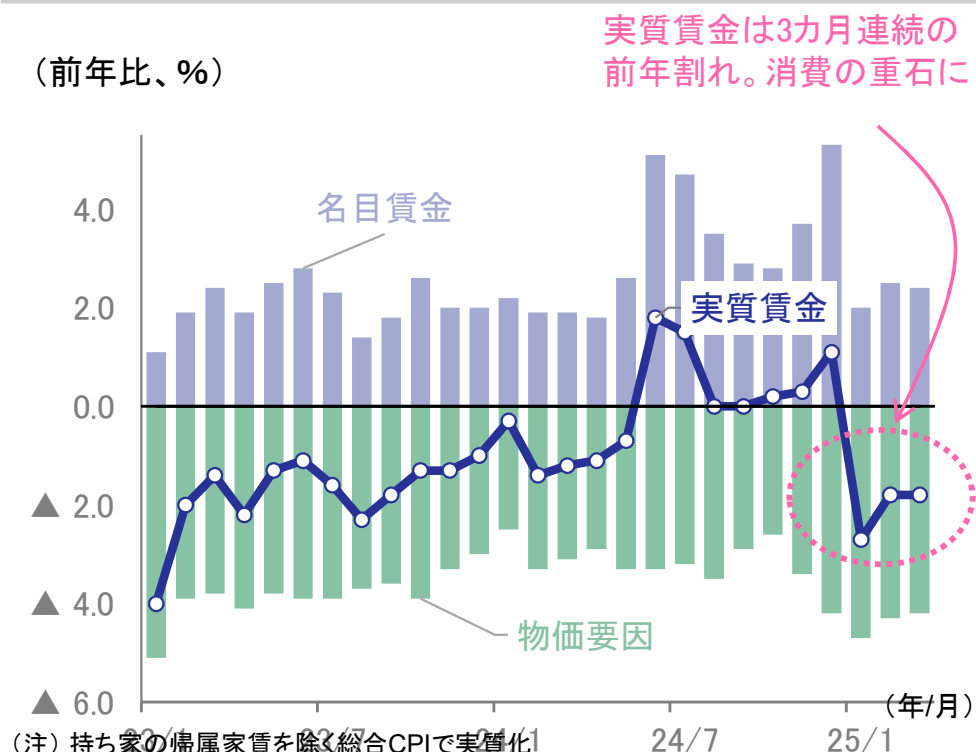
- 3月の名目賃金上昇率（共通事業所ベース）は前年比+2.4%（2月：同+2.5%）と伸び鈍化
 - ― 所定内給与も前年比+1.8%と2カ月連続で減速。とりわけ、卸小売の弱さが鮮明。当該業種を中心に中小企業で賃上げペースに息切れ感
- 物価変動の影響を考慮した実質賃金は3カ月連続の前年割れ
 - ― 米関税政策に伴う株価下落や食料品価格上昇による消費者マインドの悪化と併せて、消費の重石となる可能性

所定内給与の推移（共通事業所ベース）



（注）破線は6カ月移動平均値
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金の推移（共通事業所ベース）



（注）持ち家の帰属家賃を除く総合CPIで実質化
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
4/15 (火)	米国	週間小売売上高(4月7日)	前年比(%)	6.6	7.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		▲ 8.1	▲ 20.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	1.1	0.6
4/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	1.5	4.4
			前月比(%)	4.3	▲ 3.5
	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.8
		設備稼働率 (3月)	%	77.8	78.2
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.5	0.0
		ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	112	▲ 42.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	7.7	5.9
		GDP(Q1)	前年比(%)	5.4	5.4
		小売売上高(3月)	前年比(%)	5.9	4.0
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
4/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	5,594	5,855
		輸出(3月)	前年比(%)	4.0	11.4
		輸入(3月)	前年比(%)	1.8	▲ 0.7
	米国	新規失業保険申請件数(4月7日)	万人	21.6	22.4
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	132.4	149.4
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	148.2	145.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		▲ 26.4	12.5
	韓国	韓国金融政策決定会合			2.75%に据え置き
4/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.6	3.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	3.2	3.0
4/21 (月)	米国	景気先行指数(3月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
4/22 (火)	米国	週間小売売上高(4月14日) 前年比(%)	7.4	6.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)	5.75%に据え置き	
4/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	72.4	67.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)	50.1	50.9
4/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月14日) 万人	22.3	21.6
		耐久財受注(3月) 前月比(%)	9.2	0.9
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月) 前月比(%)	0.0	0.7
		中古住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	402.0	427.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)	86.9	86.7
4/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(4月) 前年比(%)	3.5	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月) 前年比(%)	3.4	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)	52.2	50.8
4/29 (火)	米国	週間小売売上高(4月21日) 前年比(%)	6.1	7.4
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月) 前月差(万件)	719.2	748 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	86.0	93.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月) 前年比(%)	4.5	4.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
4/30 (水)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	2.3
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	2.8	1.9
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	39.1	2.4
		日銀金融政策決定会合(30・5/1日)			
	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	6.2	14.7 ↓
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.7
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.5
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	2.3	2.7
			前月比(%)	0.0	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	3.0
			前月比(%)	0.0	0.5
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	6.1	2.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		44.6	47.6
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.3	2.4
		雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		49.0	50.5
		非製造業PMI(4月)		50.4	50.8
		財新製造業PMI(4月)		50.4	51.2
	タイ	タイ金融政策決定会合 0.25%引き下げて1.75%			
5/1 (木)	日本	消費者態度指数(4月)		31.2	34.1
	米国	新規失業保険申請件数(4月21日)	万人	24.1	22.3
		ISM製造業指数(4月)		48.7	49.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
5/2 (金)	日本	完全失業率(3月)	%	2.5	2.4
	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	4.3	0.5 ↓
		失業率(4月)	%	4.2	4.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	0.2	0.3
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	17.7	18.5 ↓
		ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.4
5/5 (月)	米国	ISM非製造業指数(4月)		51.6	50.8
5/6 (火)	米国	週間小売売上高(4月28日)	前年比(%)	6.9	6.1
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 140.5	▲ 123.2 ↓
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		50.4	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)		50.7	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日) 0.5%利上げで14.75%			
5/7 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2 ↓
5/8 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月28日)	万人	22.8	24.1
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	1.7 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	5.7	2.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(8日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8日) 3.00%に据え置き			
5/9 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	2.1	▲ 0.5
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	96.2	102.6
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.1	12.4
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 4.3
5/10 (土)	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
5/12 (月)	日本	経常収支(3月)	億円	36781.0	40607.0
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	42.6	45.1
	米国	財政収支(4月)	10億ドル	258	▲ 161

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)
	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)
	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)
	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	9 家計調査(3月)	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)
	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネースtock(7月速報)
	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)
	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)
	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4～6月期1次速報)
	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)
	16 GDP(1～3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)
	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)
	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)
	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)
	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 商業動態統計(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)
	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 商業動態統計(7月速報)
	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(7月速報)
	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	29 一般職業紹介(7月)
	30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	31 住宅着工統計(6月)	29 住宅着工統計(7月)
	30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)		
	30 一般職業紹介(4月)	30 住宅着工統計(5月)		
	30 住宅着工統計(4月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)
	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	2 製造業新規受注(3月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)
	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)
	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)
	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	7 労働生産性(4～6月期暫定)
	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	12 CPI(7月)
	8 労働生産性(1～3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	14 PPI(7月)
	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ベージュブック(地区連銀経済報告)	15 ネット対米証券投資(6月)
	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	19 住宅着工・許可件数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	21 中古住宅販売件数(7月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	21 景気先行指数(8月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)
	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	26 耐久財受注(7月)
	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	28 GDP(4～6月期暫定)
	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	28 企業収益(4～6月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)
	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)
	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	29 シカゴPMI指数(8月)
	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)	
	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	
	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	
	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	
	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。